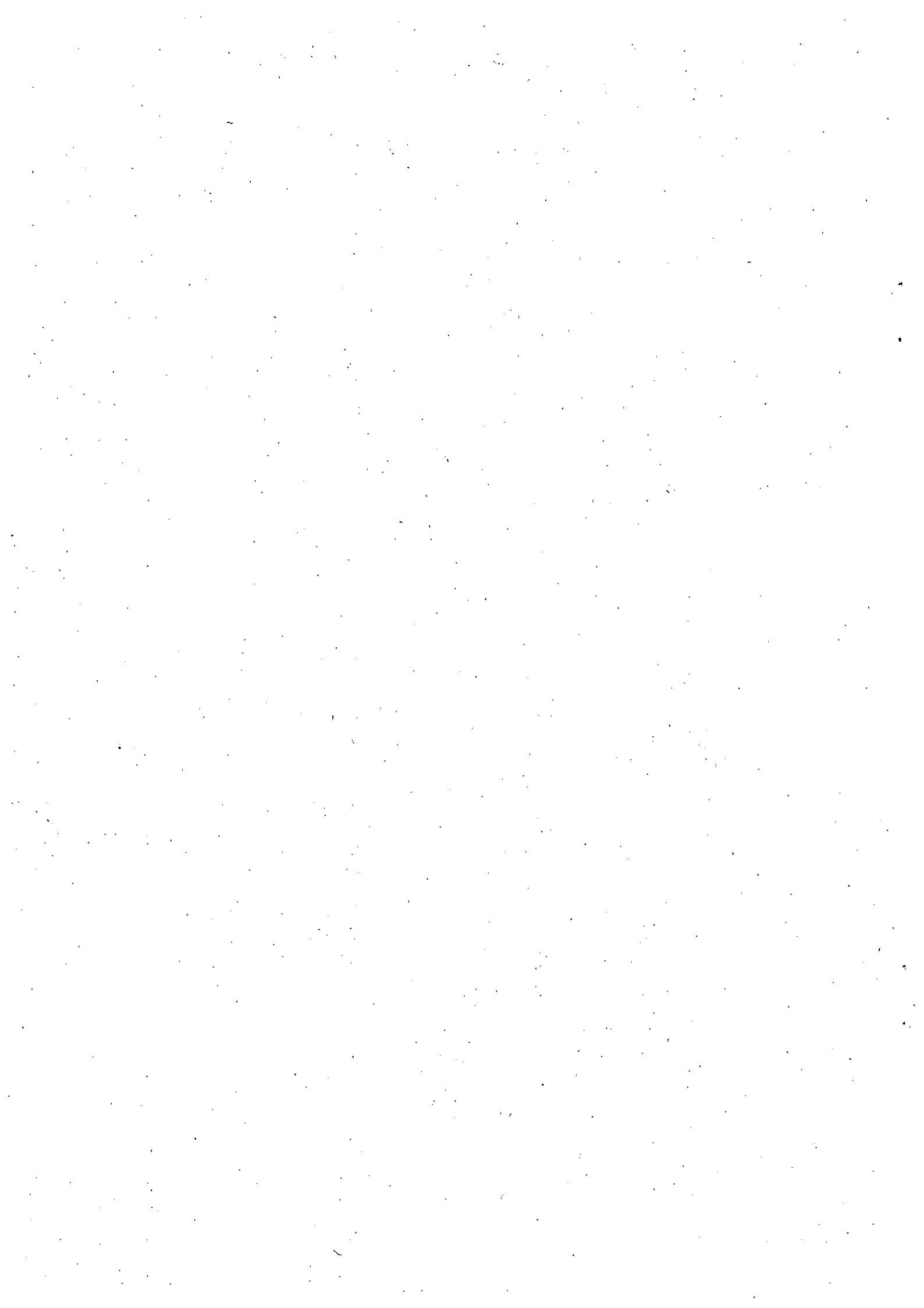


平成 2 7 年 度

健康医療福祉部予算の概要



平成27年度 健康医療福祉部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

単位 千円

区分	本年度 予算額 A	左の財源内訳										前年度 予算額 B	対前年度 A - B A/B (%)			
		分 担 金 及 び 負 担	金 及 び 使 用 料 及 び 費 料	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 入 果	債 債	一 般 財 源					
健康医療福祉部 ①	職員給与費	4,723,154		100,115	101,787						20,456		4,500,796	4,739,257 △	16,103	99.7
	業務費	82,173,058	131,751	480,307	7,743,748	29,855	408,818	1,162,800	67,743,134		408,818	1,162,800	80,204,328	1,968,730	1,968,730	102.5
	計	86,896,212	131,751	580,422	7,845,535	29,855	429,274	1,162,800	72,243,930		429,274	1,162,800	84,943,585	1,952,627	1,952,627	102.3
県 ②	職員給与費	169,504,363	8,016	3,328,966	19,953,480		12,185				134,109	5,228,112	140,899,495	168,668,893	895,470	100.5
	業務費	368,985,637	1,492,855	3,541,778	38,099,713	626,050	29,663,673	40,280,588	242,690,456		29,663,673	40,280,588	346,641,107	22,344,530	22,344,530	106.4
	計	538,550,000	1,500,871	6,870,744	58,053,193	626,050	29,797,782	45,508,700	383,589,951		29,797,782	45,508,700	515,310,000	23,240,000	23,240,000	104.5

(2) 県予算額に占める健康医療福祉部予算額の構成比(①/②)

単位 %

	計	職員給与費	業務費
本年度	16.1	2.8	22.3
前年度	16.5	2.8	23.1

## (3) 課別内訳

区 分	本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳										前 年 度 予 算 額 B		対 前 年 度	
		分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	債 権 収 入	借 入 金	一 般 財 源	前 年 度 予 算 額 B	A	B/A/B (%)		
健康福祉課 健康政策	職員給与と費	1,302,361		24,749						1,277,612	1,318,470	△	16,109	98.8	
	事業費	1,791,507	825	832,791	15,192		2,803		812,560	2,838,447	△	1,046,940	63.1		
	計	3,093,868	825	857,540	15,192		2,803		2,090,172	4,156,917	△	1,063,049	74.4		
健康医療課	職員給与と費	724,827	16,941						707,886	517,774	207,053	140.0			
	事業費	10,183,918	245,670	2,631,513	9,991		78,697		6,092,004	8,026,284	2,157,634	126.9			
	計	10,908,745	262,611	2,631,513	9,991		78,697		6,799,890	8,544,058	2,364,687	127.7			
医療福祉課 医療推進	職員給与と費	191,233	4,240						186,993	179,757	11,476	106.4			
	事業費	17,226,244	74,212	70,144	1,822		30,388		14,549,483	16,117,921	1,108,323	106.9			
	計	17,417,477	78,452	70,144	1,822		30,388		14,736,476	16,297,678	1,119,799	106.9			
障害福祉課	職員給与と費	826,321	59,992	34,775					731,554	792,923	33,398	104.2			
	事業費	14,775,465	70,114	2,543,790	792		212,068		10,800,439	13,743,254	1,032,211	107.5			
	計	15,601,786	130,106	2,578,565	792		212,068		11,531,993	14,536,177	1,065,609	107.3			
業務感染症対策	職員給与と費	346,354	6,742	4,105			573		334,934	549,808	203,454	63.0			
	事業費	442,820	32,557	151,752			371		224,263	405,859	36,961	109.1			
	計	789,174	39,299	155,857			944		559,197	955,667	166,493	82.6			
生活衛生課	職員給与と費	322,832	12,200						310,632	361,781	38,949	89.2			
	事業費	214,148	49,100	14,792			2,784		147,472	214,974	826	99.6			
	計	536,980	61,300	14,792			2,784		458,104	576,755	39,775	93.1			
医療保険課	職員給与と費	88,009					19,883		68,126	102,787	14,778	85.6			
	事業費	24,920,234	101,554	101,554	1,281		63,400		24,409,996	24,068,007	852,227	103.5			
	計	25,008,243	101,554	101,554	1,281		83,283		24,478,122	24,170,794	837,449	103.5			
子ども・青年局	職員給与と費	921,217		38,158					883,059	915,957	5,260	100.6			
	事業費	12,618,722	7,829	1,397,412	777		18,307		10,706,917	14,789,582	2,170,860	85.3			
	計	13,539,939	7,829	1,435,570	777		18,307		11,589,976	15,705,539	2,165,600	86.2			

単位 千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>128,209 (169,783)</p> <p>国 8,067</p> <p>⊖ 120,142</p>	<p>急速な高齢化の進行に伴い、今後ますます福祉の人材を確保する必要があることから、新規学卒者に限らず、他産業からの離職者など多様な人材の就労支援を行い、福祉の人材確保・育成・定着を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 18,040 福祉人材センターにおいて、啓発広報、相談助言、無料職業紹介事業等を実施し、福祉人材の確保と定着を図る。</p> <p><b>重</b> 2 福祉人材バンク運営事業 11,400 県北部では福祉の人材不足がさらに深刻な状況にあることから、地域ニーズに応じたきめ細かな相談助言等を行うため、福祉人材センターの支所（福祉人材バンク）を設置し、人材確保対策を推進する。</p>
<p>地域福祉推進費</p>	<p>239,163 (235,561)</p> <p>国 91,006</p> <p>⊖ 148,157</p>	<p>地域で支え合う住民参加の福祉活動を振興するため、ボランティア活動や地域福祉活動の推進を図る。また、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう権利擁護体制の推進を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 219,891 判断能力が十分でない人が地域で暮らせるよう、県社会福祉協議会が行う権利擁護センター運営事業を支援するとともに、高齢者や障害者など福祉的支援が必要な刑務所出所者等の社会復帰を支援する。</p> <p><b>新重</b> 2 災害時要配慮者支援体制整備事業 2,000 災害時に、高齢者や障害者等の要配慮者が円滑な避難支援を受けられるよう市町の取組を促進するため、市町・市町社会福祉協議会職員等を対象とした研修会を開催するとともに、啓発資材を作成する。</p> <p><b>新重</b> 3 保護観察対象者への就労応援事業 1,799 刑務所出所者に更生保護の機会が提供され、社会全体で見守り合い支え合う、すべての人に居場所と出番がある社会づくりを目指すため、フォーラムを開催する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明
低所得者自立更生融資 対策費	124,737 (1,156,974)  国 65,310  財 81  繰 26,471  ⊖ 32,875	生活困窮世帯等に対する相談支援や生活福祉資金の貸付により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。  1 生活福祉資金貸付事務費補助 77,769 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、事務費を補助する。  2 住宅手当緊急特別措置事業 600 住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅支援給付金を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。  3 住まい対策等支援事業(13市) 25,952 市が実施する住宅支援給付金の支給に係る経費を補助する。  4 生活困窮者自立支援事業 20,398 郡部における生活困窮者自立支援法に基づく相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。
生活保護費	1,035,768 (1,083,627)  国 645,197  ⊖ 390,571	町域の生活困窮世帯に対して、県の福祉事務所が生活保護を支給する。また、各市が支弁した生活保護費のうち、県が負担すべき費用を交付する。  1 生活保護費 860,263 町域の生活困窮世帯に対して、東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が生活保護費を支給する。  2 生活保護費県費負担金(12市) 175,505 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康医療課】</p> <p>リハビリテーション提供体制整備費</p>	<p>55,727 (58,150)</p> <p>使 462</p> <p>⊖ 55,265</p>	<p>リハビリテーションを必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、リハビリテーション提供体制の整備拡充を推進する。</p> <p>1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 1,136</p> <p>(1) 滋賀県リハビリテーション協議会運営費 387</p> <p>(2) 地域リハビリテーション推進会議運営費 555</p> <p>2 福祉用具センター運営事業 54,591</p>
<p>母子保健対策費</p>	<p>392,978 (316,178)</p> <p>国 179,300</p> <p>⊖ 213,678</p>	<p>母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、全ての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。</p> <p>重 1 児童虐待防止子育て・女性健康支援事業 800 妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応などの児童虐待予防対策を強化する。</p> <p>重 2 小児在宅療育支援事業 38,128 NICU 等長期入院児を受け入れる後方支援病床を確保し、在宅療養への移行支援等を行うとともに、身近な医療機関で医療を受けられる体制を整える。</p> <p>(1) NICU 後方支援モデル事業 18,228</p> <p>(2) 小児在宅医療システム事業 2,640</p> <p>(3) 小児在宅医療人材強化事業 2,700</p> <p>(4) 療育相談事業 4,300</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>重3 思春期・妊娠期・出産期応援事業 950 産前・産後の支援体制を充実強化するための環境整備を行うとともに、思春期の健康課題や妊娠・出産の適齢期に関する知識の情報発信を行う。</p> <p>4 周産期保健医療対策費 292,971 安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院) 134,432</p> <p>(2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,500</p> <p>(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(2病院) 73,061</p> <p>経(4) 周産期医療体制整備事業費補助(4病院) 74,028</p>
母子医療対策費	<p>255,099 (313,289)</p> <p>国 113,357</p> <p>分 420</p> <p>⊖ 141,322</p>	<p>不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>新重1 男性不妊治療助成事業 1,500</p> <p>2 不妊治療助成事業 224,102</p>
乳幼児医療対策費	<p>821,653 (848,058)</p> <p>⊖ 821,653</p>	<p>乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。</p> <p>1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 821,653</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
健康滋賀推進費	<p>98,807 (74,221)</p> <p>国 45,375</p> <p>⊖ 53,432</p>	<p>「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。</p> <p>① 健康寿命延伸プロジェクト 13,479</p> <p>県民の健康を支える環境を整備するため、健康情報を県民に発信するとともに、生活習慣の改善に向け、野菜一皿キャンペーンを重点的に実施する。</p> <p>2 健康滋賀の推進 81,507</p> <p>(1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,380</p> <p>(2) 健康増進事業費補助(19市町) 76,627</p>
病院事業繰出金	<p>3,082,796 (3,120,134)</p> <p>⊖ 3,082,796</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 2,281,576</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 532,412</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 268,808</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	150,458 (254,275)	<p>がん対策の推進に関する条例に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。</p> <p><b>重1</b> がん対策強化事業 14,865</p> <p>(1) がん患者就労促進啓発等事業 3,451 がん患者の就労促進のため、事業所の理解向上のための研修会開催や啓発媒体の配布とともに、病院と事業所間の情報共有ツールの普及を図る。小規模事業者のがん患者の就労にかかる実態を調査する。</p> <p>(2) がん患者生活実態調査 1,000 患者・家族の経済状況を把握し、課題を検討する。</p> <p>(3) がん検診受診率向上「個別再勧奨」事業(10市町) 10,105 市町において、がん検診の受診率向上に効果のある「個別再勧奨」が積極的に行われるよう補助する。</p> <p>(4) 小児がん患者支援事業 309 小児がん患者の学校・地域生活を支援するため、支援関係者の検討会と研修会を行う。</p> <p><b>重2</b> 糖尿病早期発見・早期対応促進事業 1,834</p> <p>(1) 糖尿病療養指導士活用支援事業 1,450</p> <p><b>3</b> がん計画推進事業 78,886</p> <p>(1) がん医療連携体制整備事業(6病院) 77,000</p> <p><b>4</b> がん対策推進基金事業 15,167</p> <p>(1) がん対策広報事業 2,800 県民のがんの関心と理解を深めるため、マスコミ等を活用し広報を行う。</p> <p>(2) 団体・民間等自主事業補助 9,095 団体や民間等が自主的に行うがんに関する普及啓発に必要な経費を補助する。</p>
国 財 繰 ○	74,202 167 7,500 68,589	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>地域医療再生推進費</p>	<p>104,184 (74,241)</p> <p>国 750</p> <p>財 384</p> <p>繰 103,050</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。</p> <p>1 がん医療体制整備強化事業 38,000</p> <p>(1) がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助（滋賀医科大学医学部附属病院） 38,000</p> <p>2 医療連携・在宅医療推進事業 37,000</p> <p>(1) 脳卒中診療連携体制整備事業費補助（滋賀医科大学医学部附属病院） 37,000</p>
<p>地域医療再生事業費</p>	<p>41,019 (42,311)</p> <p>財 311</p> <p>繰 40,708</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>1 地域医師確保対策事業 27,111</p> <p>大学と連携した医師確保システムの構築を図る。</p> <p>(1) 滋賀医大での寄附講座 22,500</p>
<p>医療機関等指導費</p>	<p>71,631 (190,513)</p> <p>国 7,082</p> <p>使 1,752</p> <p>財 655</p> <p>繰 40,797</p> <p>○ 21,345</p>	<p>安心して快適な環境のもとで医療サービスが受けられるよう、地域医療の安全確保を図る。</p> <p>1 医師確保総合対策事業 48,789</p> <p>県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。</p> <p>(1) 医学生修学資金等貸与事業 36,600</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
医療機関等整備費	<p>379,576 (212,366)</p> <p>国 373,127</p> <p>○ 6,449</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>① 1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500</p> <p>大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの育成および資質向上を図る。</p> <p>② 2 原子力災害医療体制整備事業 980</p> <p>地域防災計画（原子力災害対策編）の緊急被ばく医療計画に基づき緊急被ばく医療に従事する人材の育成を行う。</p> <p>③ 3 医療施設防災対策推進事業（8施設） 359,700</p> <p>医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等のスプリンクラー等の設置に対し補助する。</p>
救急医療対策費	<p>370,001 (585,444)</p> <p>国 171,879</p> <p>諸 4,807</p> <p>○ 193,315</p>	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 救急医療機関運営費等補助事業 312,164</p> <p>(1) 救命救急センター運営費補助（3病院） 312,164</p> <p>重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	2,743,215 ( - )	<p>安心で快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>1 地域医師確保推進事業 2,126,150</p> <p>(1) 滋賀県地域医療介護総合確保基金積立金 1,957,211 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。</p> <p>2 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 114,562</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助(22病院) 91,272 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p> <p>3 在宅歯科医療推進事業 40,046</p> <p>(1) 在宅歯科診療機器整備事業費補助(12施設) 15,298 安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科診療所およびその後方支援を行う病院歯科等が実施する在宅歯科医療機器等の設備整備に要する経費に対し補助する。</p> <p>4 がん在宅医療支援体制整備事業 55,628</p> <p>(1) がん在宅医療支援体制整備事業費補助(4病院) 55,628 がん検診受診率向上、がんの早期発見および在宅によるがんの治療を目指したがん医療提供体制の充実を図るため、病院が実施するがん診断・治療機器等の整備に要する経費に対し補助する。</p> <p>5 救急医療提供体制整備事業 148,290</p> <p>(1) 在宅支援病院体制強化支援事業費補助(3病院) 38,093 在宅で療養される方に安全で安心な医療を提供するため、二次救急医療機関が行う救急医療体制強化のための設備整備に要する経費に対し補助する。</p> <p>(2) 小児救急医療支援事業費補助 90,074 小児救急医療体制を確保するため、二次医療圏を単位に休日・夜間における小児科の医療スタッフの待機、空床確保に要する経費に対し補助する。</p>
国	1,302,507	
財	3,450	
繰	785,024	
諸	980	
○	651,254	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	360,490 (569,934)	<p>看護職員の確保定着および資質向上等に努めるとともに、潜在看護職員の再就職の促進等を図る。</p> <p>1 看護職員の確保・定着 215,941            看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善等を実施し、離職防止を図ることなどにより、看護職員の確保および定着に資する事業を推進する。</p> <p>(1) 看護職員修学資金等貸与事業 189,627            県内で就職する意志を持つ、看護師等養成所に在学する学生に対して修学資金等を貸与し、一定期間の県内就業を条件とし、貸付金の返還免除をすることにより、県内の看護職員の確保・定着を図る。</p> <p>2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 35,385            職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。</p> <p>(1) 潜在看護職員掘り起こし事業 9,540            在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員の掘り起こしを行うコーディネーターを滋賀県ナースセンターに設置するなど、看護職員の確保を推進する。</p> <p>(2) 職場復帰支援事業 17,903            潜在看護職員の再就業に必要となる研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援する。</p>
国	1,722	
使	5,037	
財	280	
繰	35,105	
諸	71,724	
○	246,622	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【医療福祉推進課】		
介護保険推進事業費	13,779,929 (13,054,223)	市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。
国	25,398	1 介護保険給付費県費負担金 12,945,857
使	30,965	2 地域支援事業県費交付金 513,326
財	1,570	3 地域包括ケア推進事業 18,092
繰	215,488	(1) 生活支援基盤整備推進事業 4,600
諸	16,668	市町における生活支援コーディネーターの配置や生活支援サービス提供者の育成などの体制整備を支援する。
○	13,489,840	4 要介護度改善推進モデル事業 20,700
		介護サービス事業所が行う要介護度の維持・改善のための効果的な取組を支援し、モデルとなる取組の普及を図る。
		5 介護雇用プログラム事業 72,563
		緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、働きながら初任者研修の資格を取得する人材の養成等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>地域介護総合確保事業費</p> <p>繰</p>	<p>942,834 ( - )</p> <p>942,834</p>	<p>安心して快適な環境のもとで介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い介護提供体制の構築および介護人材の確保等を図る。</p> <p>1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 48,220 2025年を見据えた介護人材確保・育成・定着を計画的に推進する。</p> <p>(1) 介護の職場環境改善アドバイザー派遣事業 14,000 介護事業所のニーズに応じた人材育成体系の構築や、働きやすい職場環境の改善に向けてアドバイザーを派遣する。</p> <p>(2) 障害者・外国人介護職員養成事業 14,485 障害者や定住外国人など多様なルートから介護職員を養成するため、対象者に応じた初任者研修を実施する。</p> <p>(3) 潜在有資格者再就業支援研修事業 7,175 介護福祉士国家資格取得者で介護職に従事していない者を対象に研修や実習の機会を提供し、介護の職場への復帰を支援する。</p> <p>2 地域密着型サービス等施設整備事業 (23 箇所) 669,830</p> <p>(1) 小規模特別養護老人ホーム (2 箇所)</p> <p>(2) 認知症高齢者グループホーム (3 箇所)</p> <p>(3) 小規模多機能型居宅介護 (8 箇所)</p> <p>(4) 認知症対応型デイサービスセンター (3 箇所)</p> <p>(5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (3 箇所)</p> <p>(6) 複合型サービス事業所 (2 箇所)</p> <p>(7) 地域包括支援センター (2 箇所)</p> <p>3 介護施設等開設準備経費補助 (16 箇所) 201,468 特別養護老人ホーム等の円滑な開所のため、開設準備に要する経費について助成する。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
認知症対策等総合支援 事業費	36,252 (33,676)  国 15,923  繰 746  ⊖ 19,583	認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。  1 医療・相談支援事業 20,300 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで本人の不安や家族負担の軽減を図る。  2 高齢者虐待防止対策事業 5,062 「高齢者の尊厳の保持」という観点から、相談、普及啓発、人材育成等を実施し、高齢者の権利擁護を推進する。  重 3 若年・軽度認知症総合支援事業 7,500 若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、初期段階の支援から介護サービスの利用まで切れ目ない支援を行う。
老人福祉医療費	149,960 (149,224)  ⊖ 149,960	低所得の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。  1 老人福祉医療費補助 149,960
老人福祉施設運営費	363,486 (279,030)  財 27  起 208,600  ⊖ 154,859	移管した県立老人福祉施設について、協定に基づく助成措置を行う。  1 老人福祉施設修繕・備品更新費等交付金 18,000  2 養護老人ホーム施設整備費補助（1箇所） 260,793 社会福祉法人グローに移管した老人ホームの個室化のための改築経費に対して補助する。  3 養護老人ホーム解体撤去費補助 83,663

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公私立老人福祉施設等 整備助成費	802,625 (1,573,138)  財 225  起 771,000  ⊖ 31,400	「レイカディア滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設を整備するため、社会福祉法人や市町が行う介護施設の整備費用に対して補助する。  1 老人福祉施設整備費補助 802,400  (1) 介護施設等施設整備費補助 ① 特別養護老人ホーム [創設] (1箇所) ・社会福祉法人近江薫風会 (米原市)  ② 特別養護老人ホーム [増築・改築] (1箇所) ・社会福祉法人湖東会 (日野町)  ③ 特別養護老人ホーム (1箇所) ・草津市 (公募)  ④ 養護老人ホーム [改築] (1箇所) ・社会福祉法人グロー (東近江市)
地域医療再生事業費	91,007 (31,949)  繰 91,007	滋賀県地域医療再生計画に基づき、在宅療養を支援する医療資源の整備やネットワーク体制の構築など、地域医療にかかる課題解決を図る。  1 地域在宅医療推進事業 79,560  (1) 訪問看護ステーション実習環境整備事業 12,150 看護学生の訪問看護ステーションでの実習を通して、訪問看護の魅力等を発信し、訪問看護師の確保・育成を図る。  (2) 在宅療養支援センター設置・運営事業 67,410 県医師会が行う在宅療養支援センターの運営を支援し、在宅医療の情報発信や在宅医を確保するための環境整備を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生推進費	46,131 (48,500)  繰 46,131	滋賀県地域医療再生計画に基づき、地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。  1 医療連携・在宅医療推進事業 46,131  (1) 家庭医養成プログラム事業 18,000 幅広い診療ができる地域に根差した家庭医養成のための指導医の育成等を行う。  (2) 地域を支えつなぐ医療専門職育成事業 28,131 成人病センターにおいて、多職種の知識・技術を理解し、医療コミュニケーション能力等に優れた人材を育成するための研修を実施する。
地域医療再生支援費	96,447 (102,825)  繰 96,447	滋賀県地域医療再生計画に基づき、在宅医療提供体制の整備や、病病診・在宅の連携体制の構築などの医療課題の解決を図る。  1 在宅医療・連携体制整備事業 96,447  (1) 在宅医療充実強化事業 24,843 多職種連携や市民啓発など、病病診・在宅の連携体制の構築に向けた市町等の取り組みに対して補助する。  (2) 在宅療養支援のための多職種人材育成事業 16,750 看護師、薬剤師、介護支援専門員等の多職種共通の教育プログラムに基づき実施される研修会等に対する支援を行う。  (3) 基幹型訪問看護ステーション設置モデル事業 17,072 訪問看護ステーション間の連携による24時間365日の定期的な訪問看護の提供体制の構築と人材養成を支援する。  (4) 医療情報連携ネットワーク整備事業 35,120 ICTを活用し患者の診療履歴や検査・処方データ等の情報連携を行う医療情報連携ネットワークの管理・運営に対して支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	124,343 ( ー )	<p>住み慣れた地域で、安心して適切な医療福祉サービスが受けられるよう、在宅医療と介護との連携の推進を図る。</p>
	繰 124,343	<p>1 在宅医療等総合推進事業 97,335</p> <p>(1) 在宅医療人材確保・育成事業 8,560 在宅療養を支える医師の確保を図るとともに、多職種との交流の機会を提供することで医療・介護連携の推進を図る。</p> <p>(2) 圏域在宅医療福祉推進事業 5,600 二次医療圏域での医療福祉関係者の連携促進や、在宅医療にかか る取組の充実により、市町の後方支援体制づくりを図る。</p> <p>(3) 在宅医療体制整備事業 47,171 病院・診療所・訪問看護ステーション等が行う医療機器整備等 に対し支援する。</p> <p>(4) (仮称) 訪問看護支援センター設置・運営事業 18,500 訪問看護師の人材確保と訪問看護ステーションの体制整備への支 援を行うため、(仮称) 訪問看護支援センターを設置し、訪問看護 提供体制にかかる環境整備を図る。</p> <p>2 「滋賀の医療福祉を守り育てる」総合推進事業 12,000 在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な 取組を支援する。</p> <p>3 認知症医療介護連携・予防啓発事業 3,400 医療・介護・行政等が一体となった認知症予防啓発を行うことで、 自発的な認知症予防と支援の意欲向上を図る。</p> <p>4 認知症医療対策推進事業 6,358 一般病院における認知症対応力向上のため、関係者による検討会議 を設置するとともに、取組を推進する病院を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,552,045 (1,565,900)	障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。
国	60,374	1 障害者地域生活移行促進事業 109,530
繰	1,018,631	2 障害者扶養共済制度施行事業 324,152
諸	204,354	3 重度障害者・児福祉医療事業費 1,046,889
○	268,686	<p>重4 障害者芸術・文化活動推進事業 26,600</p> <p>公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者が安心して芸術・文化活動に取り組むことができる環境づくりを進める。</p>
		<p>重5 障害者差別のない共生社会づくり推進事業 1,010</p> <p>障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、先駆的な取組を県下に広げるための方策の検討や差別解消のための仕組の検討、啓発・人材の養成を行う。</p>
		<p>重6 「障害高齢者」支援研究事業 308</p> <p>支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	7,945,937 (7,557,925)	<p>障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。</p> <p>1 障害者自立支援給付費 5,469,715</p> <p>2 自立支援医療費 1,989,303</p> <p>3 重度障害者地域包括支援事業 204,891            重度障害者の入所支援と地域生活支援を一体的に推進し、重度障害者の地域移行を促進するため、入所および通所事業所の支援の向上等            を図る。</p> <p>(1) 重度障害者地域包括補助 140,725</p> <p>(2) 重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業 10,700</p> <p>(3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 2,700</p> <p>(4) 重症心身障害者等施設整備事業 41,250</p>
国	827,287	
起	30,000	
○	7,088,650	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	140,644 (153,724)	生活・就労両面からの相談体制の整備、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、一般就労へ移行促進支援、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
	国 36,977	<p data-bbox="699 510 1513 577">重 1 障害者就業・生活支援センター事業 48,489</p> <p data-bbox="699 584 1513 741">2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p data-bbox="699 779 1513 936">3 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 18,324 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、個別指導による業務改善、職業指導職員の資質向上、販路拡大に向けた商談機会の提供、事業所の新たな仕事おこしを支援する。</p> <p data-bbox="699 974 1513 1019">4 地域活動支援センター運営事業（4箇所） 22,180</p> <p data-bbox="699 1048 1513 1205">重 5 就労移行支援促進事業 2,600 障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。</p> <p data-bbox="699 1256 1513 1435">新重 6 介護等の場における知的障害者就労促進事業 7,000 県独自資格認定制度の創設、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。</p>
○ 103,667		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
発達障害者支援事業費	29,607 (29,975)  国 14,803  ⊖ 14,804	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>1. 自閉症等発達障害支援体制整備事業 29,607</p> <p>(1) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>重(2) 発達障害者自立生活支援プログラム普及事業 6,874 支援プログラムやアセスメントシートを、地域の障害者福祉サービス事業所に波及させることにより、身近な地域での発達障害に対する支援サービスの充実を図る。</p> <p>重(3) 高校・大学を対象とした発達障害早期支援モデル事業 6,000 発達障害のある生徒の特性に合わせた進路支援ができるよう、進路支援コーディネーターを設置し、学校と福祉が連携した就労支援を実施する。</p> <p>重(4) 発達障害職場サポーター養成事業 800 発達障害を理解し、地域や職場で支える発達障害サポーターの養成を行い、発達障害者が地域で安心して生活できる地域づくりを進める。</p>
障害者スポーツ振興費	43,011 (42,259)  国 5,696  ⊖ 37,315	<p>県障害者スポーツ大会の開催等のほか、2024年全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、若い障害者がスポーツを始めるきっかけづくりや指導者養成、競技選手の発掘・育成・強化などを支援し、障害者スポーツ推進体制を整備する。</p> <p>新1 障害者スポーツ推進事業 3,000</p> <p>2024年の国体・全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツを福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進の体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を行う。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害児（者）援護費	<p>58,926 (58,624)</p> <p>国 27,341</p> <p>⊖ 31,585</p>	<p>障害者の地域生活を支援するための相談・研修事業を行い、地域の支援体制の整備を推進する。</p> <p>1 障害児（者）地域生活支援事業 56,000</p> <p>(1) 障害者生活支援センター事業（7箇所） 42,000</p> <p>(2) 障害者自立支援協議会事業 14,000</p>
障害者医療福祉相談推進事業費	<p>97,993 (94,165)</p> <p>国 37,850</p> <p>⊖ 60,143</p>	<p>複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる障害者医療福祉相談モールの機能を充実するとともに、地域の相談体制の強化を図る。</p> <p>1 知的障害者更生相談所事業 22,292</p> <p>2 発達障害者支援センター運営事業 48,700</p> <p>3 ひきこもり支援センター事業 14,111</p> <p>4 高次脳機能障害対策事業 12,890</p> <p>重(1) 高次脳機能障害圏域支援体制整備事業 1,109</p> <p>圏域を担当する「高次脳機能障害支援コーディネーター」を配置し、日中活動の場の提供や連絡調整会議の開催により関係機関による連携支援を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
知的障害者援護費	139,200 ( - )	知的障害者が地域で自立して生活できるよう、グループホームの整備に対し助成する。
国	92,800	1 障害者地域生活援助事業 139,200
起	37,100	(1) グループホーム等整備費補助 139,200
○	9,300	・創設 5箇所
民間児童福祉施設等整備助成費	61,180 (100,942)	障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施設の整備に対し助成する。
国	40,759	1 障害児者施設等整備助成費 61,180
財	40	(1) 民間心身障害児者施設整備費補助 61,140
起	16,200	・施設整備 2箇所
○	4,181	
健康滋賀推進費	27,222 ( 37,413)	地域自殺対策緊急強化交付金を活用し、自殺対策を推進する。
国	25,000	経 1 地域自殺対策強化事業 27,222
財	1	若年層や自殺未遂者への対策を強化するため、自殺予防のための啓発やゲートキーパーの養成、市町等が実施する自殺対策事業への補助、夜間や休日の対面相談および自殺未遂者への支援体制整備等の事業を実施する。
○	2,221	
病院事業繰出金	632,409 (636,152)	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。
○	632,409	1 病院事業負担金 559,826
		2 保健衛生行政等負担金 45,173
		3 共済組合追加費用等負担金 27,410

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
難病対策費	1,878,879 (1,483,467)	患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、難病のうち、指定難病の患者について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図る。
国	939,387	1 難病対策推進事業 34,024
使	121	(1) 難病相談・支援センター事業 9,551
○	939,371	重(2) 難病医療提供体制整備事業 18,990 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。
		2 指定難病特定医療費助成事業 1,841,254
精神保健福祉対策費	245,036 (276,663)	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	66,897	1 精神科救急医療システム事業 92,216
諸	79	2 精神障害者地域生活支援事業 65,100
○	178,060	新3 アルコール健康障害対策 478 アルコール健康障害対策基本法に基づく県アルコール健康障害対策計画の検討を進める。
精神保健福祉センター費	107,396 (104,413)	高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。
国	15,321	1 精神科救急情報センター運営費 54,105 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。
諸	1,119	重2 自殺予防情報センター運営費 17,883 自殺予防情報センターに連携コーディネーターを配置し、自殺リスクの高い人への相談体制の充実やゲートキーパー養成等医療・保健・福祉・教育・労働また民間の様々な職種や団体での自殺予防の取組が総合的に推進されるように取り組む。
○	90,956	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>200,772 (211,008)</p> <p>国 101,474</p> <p>⊖ 99,298</p>	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 22,840</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策事業 343</p> <p>(2) 感染症指定医療機関等への運営費等補助(6病院) 21,150</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 105,457</p> <p>3 風しん対策推進事業 14,270</p>
<p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>16,677 ( ー)</p> <p>繰 16,677</p>	<p>地域医療における薬剤師の人材確保および技能向上、薬局機能強化を進めることで、在宅患者が安心して療養できる体制を整える。</p> <p>1 訪問薬剤管理指導業務研修事業 922</p> <p>2 ICTを活用したお薬手帳システム整備事業 6,457</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	<p>32,194 (27,564)</p> <p>国 7,641</p> <p>使 18,492</p> <p>⊖ 6,061</p>	<p>医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。</p> <p>1 薬事衛生の推進 13,447          医薬品等の正しい知識の県民へ普及や適正な使用方法の啓発に努めるとともに、薬事関係者への資質の向上を図る。</p> <p>(1) 薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業 5,091</p> <p>2 薬局開設等許可 11,840</p> <p>3 薬事関係団体の指導育成 6,061</p> <p>4 医薬分業対策 846</p>
薬業振興対策費	<p>28,324 (31,264)</p> <p>使 1,829</p> <p>繰 2,000</p> <p>⊖ 24,495</p>	<p>本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。</p> <p>1 滋賀のくすり振興対策費 7,385          滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業を支援する。また、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対し補助する。</p> <p>2 医薬品等の試験検査 4,203</p> <p>3 製薬技術の向上支援 8,251</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
薬物乱用防止対策費	15,448 (14,963)  国 58  使 8,017  ⊖ 7,373	薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。  1 薬物乱用防止啓発活動 6,556  2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 7,185  (1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 4,467
献血対策費	6,011 (5,971)  ⊖ 6,011	献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、若年齢層献血を推進する。  1 献血思想の普及啓発 5,857 県民の医療に必要な血液を県内での献血によって確保するため、県民への普及啓発に努め、特に、献血可能年齢に達する若年齢層の献血気運の醸成に努める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>36,715 (36,900)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 5,309</p> <p>⊖ 18,384</p>	<p>理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 6,620</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,080</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>83,635 (83,181)</p> <p>使 1,995</p> <p>諸 2,784</p> <p>⊖ 78,856</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 1,987</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 11,887</p> <p>3 動物保護管理事業 69,761</p> <p>(1) 動物管理業務 68,244</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	53,615 (53,339)	食の安全性を確保するため、法令に基づく監視指導・試験検査を行うとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。
	国 955	
	使 36,880	1 食の安全確保推進事業 9,674 食品衛生法に基づく監視指導を強化するとともに滋賀県食品衛生基準条例および滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき食の安全確保の取組を推進する。
	⊖ 15,780	
		(1) 食品関係営業施設の許可 1,422
		(2) 食品営業関係施設等の監視指導 2,626
		(3) 食の安全・安心推進条例の推進 946
		(4) カネミ油症健康実態調査 955
		2 食品・添加物試験検査事業 25,730 食品の放射性物質等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。
		(1) 食品、添加物等の規格基準検査 2,735
		(2) 農産物の残留農薬検査 3,325
		(3) 輸入食品等の安全性確保のための検査 3,018
		(4) 食品等の検査機器の整備(衛生科学センター) 7,041
		3 食中毒予防対策事業 6,930 ノロウイルス等食中毒の予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。
		4 食品衛生指導対策事業 8,105 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。
	(1) 食品衛生普及活動事業費補助 4,841	
	(2) 食品衛生推進事業 1,441	



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 食品安全監視センター事業 2,676            食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) 「セーフフードしが」の普及事業 519</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 2,065</p> <p>6 食の安全・安心強化対策事業 500            生産から消費に至るまでの各段階における食の安全・安心確保を強力に推進するための対策に取り組む。</p> <p>(1) 危機管理対策事業 105</p> <p>(2) 自主衛生管理支援事業 215</p> <p>(3) 特定食品不安解消事業 180</p>
食肉・食鳥衛生推進 事業費	11,831 (10,656)	<p>科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>1 食肉衛生検査所費 11,784</p> <p>(1) と畜場法に基づくと畜検査 1,021</p> <p>(2) 食肉の解体・処理の衛生指導 1,467</p> <p>2 食鳥肉衛生対策費 47</p>
国	635	
使	4,916	
○	6,280	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水道事業総務費	5,440 (6,534)  国 180  ⊖ 5,260	・水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。  1 水道施設維持管理指導事業 5,080  (1) 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,065
水道広域化促進事業費	22,912 (24,364)  ⊖ 22,912	・滋賀県企業庁水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法に基づき一般会計から繰出し助成する。  1 水道用水供給事業水源開発事業 19,918  (1) 湖南水道用水供給事業水源開発費補助金 1,118  (2) 湖南水道用水供給事業水源開発出資金 18,800  2 水道用水供給事業負担金 2,994

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>55,262 (54,625)</p> <p>⊖ 55,262</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 54,996</p>
<p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>11,025,219 (10,254,566)</p> <p>財 466</p> <p>繰 1,449</p> <p>諸 63,400</p> <p>⊖ 10,959,904</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 188,189</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 3,542,365</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金(19市町) 866,271</p> <p>4 国民健康保険広域化等支援基金運当事業 65,315</p> <p>5 国民健康保険調整交付金(19市町) 6,363,079</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国民健康保険健康づくり推進対策費  ⊖	184,374 (163,274)  184,374	医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。  1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金 (19市町) 183,918  ② ③ 2 医療保険者保健事業推進事業 325  特定健診の実施率向上のため、被用者保険の実態および課題を把握し、実施率向上のための検討等を行う。また、医療保険者が行う健康づくりの推進のため、健診および医療費等のデータ分析にかかる事業推進のための支援を行う。
後期高齢者医療費等対策費  国 分 財 繰 ⊖	13,638,526 (13,578,596)  101,554  101,554  815  241,000  13,193,603	後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。  1 後期高齢者医療給付費県費負担金 (広域連合) 10,664,744  2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 (広域連合) 546,477  3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 (19市町) 1,792,817  4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 (広域連合) 629,953

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>488,257 (4,483,164)</p> <p>国 90,145</p> <p>財 777</p> <p>繰 377,848</p> <p>○ 19,487</p>	<p>社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 子育て支援環境緊急整備事業(施設整備3市11施設) 390,800 市町が行う、待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備等に対し補助を行う。</p> <p>経 2 地域少子化対策強化事業 80,000 国の地域少子化対策強化交付金を活用して、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目のない支援」を行う。</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>84,284 (736,576)</p> <p>国 1,250</p> <p>○ 83,034</p>	<p>次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>新 重 1 放課後児童支援員認定資格研修事業 2,500 放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。</p> <p>重 2 「子ども県議会」開催事業 1,250 子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
児童厚生施設等設置促進費	120,113 (85,678) ⊖ 120,113	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。 1 放課後児童クラブ施設整備費補助(6市町16クラブ) 120,113
利用しやすい保育所づくり推進事業費	1,622,552 (978,285) 国 206,463 ⊖ 1,416,089	多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。 1 保育対策等促進事業費補助(16市町) 145,944 低年齢児の受入れを行う民間の保育所等の保育士の加配に対して支援を行う。 ② 保育士・保育所支援センター運営事業 9,198 潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営する。 ③ 家庭的保育者等養成事業 1,500 待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。 4 保育士修学資金貸付事業 265,752 保育士の資格取得に必要な修学資金の貸し付けを行うことにより、保育士養成施設卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図る。 ⑤ 地域子育て支援事業(19市町) 1,161,379 すべての子育て家庭を対象に、多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
里親委託事業費	117,245 (114,925) 国 56,711 分 2,390 ⊖ 58,144	<p>里親に対する研修等を実施する。</p> <p>1 里親支援事業 6,700 里親家庭における養育の充実を図るため、里親家庭への訪問による養育相談や児童の心理的ケア等の支援を行う。</p> <p>重2 家庭養護促進事業 3,800 里親制度の広報・啓発、里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。</p>
児童手当負担金	3,916,007 (3,983,630) ⊖ 3,916,007	<p>児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。</p> <p>1 児童手当負担金 3,916,007</p>
教育・保育給付等事業費	3,197,134 (1,561,901) 国 5,403 ⊖ 3,191,731	<p>保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担する。</p> <p>新1 施設型給付・地域型保育給付 3,162,381</p>
ひとり親家庭福祉対策費	43,713 (46,183) 国 14,311 分 160 使 800 ⊖ 28,442	<p>ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援活動の普及を図る。</p> <p>重1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 11,845 母子家庭の母等の就業を促進するため、就業相談、就業情報の提供等の支援を行う。</p> <p>新重2 学習支援活動普及推進事業 1,450 生活困窮世帯で経済的課題等を抱える子どもに対する学習支援活動の普及を推進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ひとり親家庭等医療給付費	<p>385,286 (385,286)</p> <p>○ 385,286</p>	<p>市町が実施する母子家庭等の医療費公費負担事業に助成する。</p> <p>1 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 339,241</p> <p>2 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 33,291</p> <p>3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 12,754</p>
児童虐待防止等対策費	<p>269,561 (175,706)</p> <p>国 41,204</p> <p>諸 3,753</p> <p>起 84,700</p> <p>○ 139,904</p>	<p>児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止対策事業を実施する。</p> <p>1 児童虐待防止対策事業 33,541 虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。</p> <p>重 2 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 5,113 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。</p> <p>3 子ども家庭相談センター増設事業 117,565 県全体の子ども家庭相談体制の強化に向けて、新たな子ども家庭相談センターの整備を行う。</p>



事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
青少年育成推進事業費	<p>11,562 (12,122)</p> <p>⊖ 11,562</p>	<p>社会の一員としての役割を担う青少年を育成するため、体験活動の充実を図るとともに、青少年の主体的な社会参加活動等を推進する。</p> <p>1 しがこども体験学校推進事業 3,243 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。</p> <p>② しが青年の活躍応援事業 2,000 青年の活躍や地域貢献活動に取り組む姿を紹介する番組を制作し、情報発信することにより、青年社会参画活動の機運の醸成を図る。</p>
青少年非行防止対策事業費	<p>79,525 (79,750)</p> <p>⊖ 79,525</p>	<p>青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図るため、青少年健全育成条例の効果的な運用と非行少年等の立ち直りを支援する。</p> <p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,309 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業(14市町16箇所) 17,720 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助する。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業(9市9箇所) 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター(あすくる)」の運営に補助する。</p>

